



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.36

2014.7.1



人々が和み、
心豊かに暮らすまち

議長あいさつ 人事	2
3月定例会、臨時会 審議結果と議員の賛否 ..	4
議案説明・質疑・討論	5
ここが聞きたい 一般質問	8
委員会レポート	18
議会活動日誌	20

発行／愛西市議会
編集／議会広報特別委員会

〒496-8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
TEL(0567)26-8111 FAX(0567)26-7141

新議会の構成決まる

平成26年第1回愛西市議会臨時会が平成26年5月9日に開催されました。

本臨時会は愛西市議会議員一般選挙後、初めての議会になります。正副議長選挙や常任委員長等の選任、一部事務組合議会議員の選挙など、議会人事に係る諸案件を決定しました。

正副議長就任あいさつ



議長
鬼頭 勝治

このたび、第1回愛西市議会臨時会におきまして、私どもは愛西市議会の議長と副議長に就任いたしました。身に余る光栄と感激いたしますとともに、責任の重大さを痛感しているところでございます。

本市を取り巻く社会・経済環境は非常に厳しい状況にある中、これからの次代を担う子どもたちの育成や、少子高齢化対策、災害対策など、課題は山積しております。

厳しい財政状況の中、これらの課題に取り組み、市民の皆様方の要望に応えていくには、より一層の創意と工夫が必要であります。議員が丸となって全力で諸問題に取り組んでいく覚



副議長
島田 浩

悟でございます。

議会と執行部は車の両輪によく例えられます。片方の車輪が回っていても、もう一方の車輪が止まっていればその車はその場で回転しているだけで、決して前には進みません。

このような市政が停滞し市民の利益を侵すことのないよう、安全・安心なまち作りを一番に考え、執行部と共にスピード感のある政策実現のため努力してまいります。

市民の皆様には、市議会の活動や市政につきまして、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶いたします。

会派別一覧

新生愛西クラブ

鷺野 聡明
大島 一郎
大島 功
堀田 清
島田 浩
神田 康史
杉村 義仁
近藤 武

平成会

大野 則男
山岡 幹雄
大宮 吉満
八木 一
鬼頭 勝治

日本共産党愛西市議団

真野 和久
加藤 敏彦
河合 克平

公明党あいさい

竹村 仁司
高松 幸雄

無所属

石崎たか子
吉川三津子

常任委員会

総務委員会

委員長



鷺野 聰明

副委員長



大宮 吉満

委員



石崎たか子



大島 功



鬼頭 勝治



真野 和久



杉村 義仁

文教福祉委員会

委員長



大島 一郎

副委員長



大野 則男

委員



吉川三津子



島田 浩



高松 幸雄



河合 克平



近藤 武

経済建設委員会

委員長



八木 一

副委員長



加藤 敏彦

委員



堀田 清



山岡 幹雄



竹村 仁司

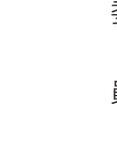


神田 康史

議会運営委員会

委員長

副委員長



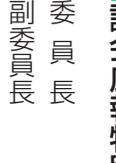
大島 功

委員



大野 則男

委員

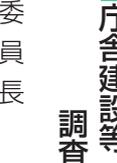


堀田 清

委員



真野 和久



吉川三津子



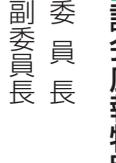
山岡 幹雄



大島 一郎



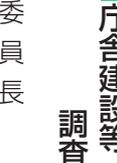
加藤 敏彦



八木 一



竹村 仁司



神田 康史



杉村 義仁



近藤 武

監査委員(議会選出)

竹村 仁司

一部事務組合議会

海部南部水道企業団
議会議員

大島 功
堀田 清
大野 則男
河合 克平

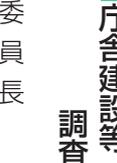
議会広報特別委員会

委員長

副委員長



真野 和久



吉川三津子



山岡 幹雄



大島 一郎

庁舎建設等
調査特別委員会

委員長

副委員長



山岡 幹雄



加藤 敏彦

海部地区急病診療所
組合議会議員

石崎たか子
高松 幸雄

海部地区水防事務組合
議会議員

八木 一
近藤 武

平成26年3月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○:賛成 ●:反対

議案	審議結果	新生愛西クラブ							平成会					日本共産党 愛西市議団		公明党 あいさい		あいさい 市民の声	信の 実会	悠志会	絆			
		大島 功	中村 文子	加賀 博	堀田 清	近藤 健一	鷲野 聡明	大島 一郎	島田 浩	岩間 泰彦	鬼頭 勝治	大宮 吉満	八木 一	大野 則男	山岡 幹雄	真野 和久	加藤 敏彦	下村 一郎	榎本 雅夫	竹村 仁司	吉川 三津子	石崎 たか子	前田 美美子	三輪 俊明
駅前広場等管理条例の制定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の給与に関する条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当に関する条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会教育委員設置条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青少年問題協議会条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共物管理条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道路占用料条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土地開発基金条例及び愛西市土地取得特別会計条例の廃止	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の廃止	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度一般会計補正予算(第5号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度土地取得特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度介護保険特別会計補正予算(第4号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度農業集落排水事業等特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度一般会計予算	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○
平成26年度国民健康保険特別会計予算	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度介護保険特別会計予算	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度農業集落排水事業等特別会計予算	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度公共下水道事業特別会計予算	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度水道事業会計予算	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
市議会委員会条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
永和出張所の存続を求める決議	否	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●

平成26年第1回臨時会 議案審議の結果と議員の賛否

議案	審議結果	新生愛西クラブ							平成会					日本共産党 愛西市議団		公明党 あいさい		無所属						
		鷲野 聡明	大島 一郎	大島 功	堀田 清	島田 浩	神田 康史	杉村 義仁	近藤 武	大野 則男	山岡 幹雄	大宮 吉満	八木 一	鬼頭 勝治	真野 和久	加藤 敏彦	河合 克平	竹村 仁司	高松 幸雄	石崎 たか子	吉川 三津子			
平成26年度愛西市一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	
平成26年度愛西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議は議長で採決に加わっておりません。
 ※審議結果の表示は、(可)可決 (否)否決 です。

一般会計予算額は 248億4千2百万円 (前年度より 39億2千万円増)

統合庁舎建設・改修事業も今年から本格的に工事が始まり、増築棟部分は平成27年2月の完成をめざし進められています。

立田・八開・佐織の各支所の整備計画については、現在の場所で各種窓口業務を行う計画であり、そのための協議が進んでいます。

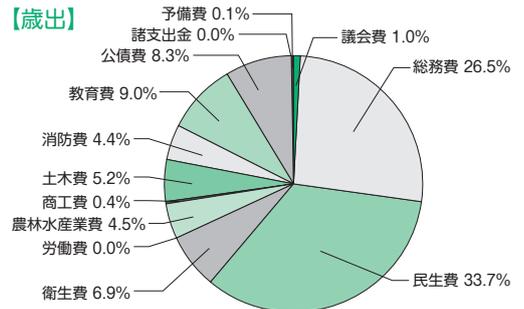
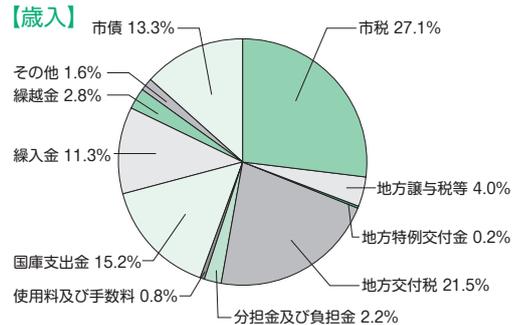
今回の予算には、いつでも自分の健康状態を把握できるように、受診券やクーポン券を個人通知するなど、がん検診受診率向上に向けた内容も盛り込まれています。

主な事業

- 統合庁舎関連事業 34億8千546万円
- 防災情報通信ネットワーク整備事業 1億3千514万円
- 防災備蓄倉庫建設事業 9千849万円
- 飛散防止フィルム貼付事業 1億258万円
(中学校の校舎・武道場)
- 海部地方消防指令センター事業 1億5千120万円
(消防救急デジタル無線整備費等負担金)

(金額の大きなものの中から一部抜粋しました。)

[平成26年度一般会計の割合]



3月定例会

平成26年度予算

一般会計予算

当初予算額 248億4千200万円

消費税の影響は

【質問】 4月からの消費税増税による市民生活への影響をどう見ているか。

【答弁】 国は景気が回復していると言っているが、地方自治体にはかなり厳しい状況である。低所得者に限らず、全市民にとってこの増税は大変厳しいものだと考えている。国は5.5兆円の経済対策をするといわれているが、この景気対策がどれほどの影響を及ぼしている方向に向かうのかは、今後注視していかなければならない。

永和小学校のトイレ改修は

【質問】 永和小学校のトイレ改修費5千313万円ですべてのトイレの悪臭が防げるのか。

【答弁】 今回は北館2カ所のうちの西側に設置されている部分について、1階から3階まで改修する。トイレの床面を湿式から乾式に改装し、トイレ便器の洋式化を進め、学校事情を踏まえて多目的トイレの設置などをしていく予定。その中で、悪臭の問題も改善していきたい。

【質問】 蓮見の会の観光協会への委託は

【答弁】 蓮見の会の委託料の内容と内訳は。また、観光協会に蓮見の会を委託する考えは。

【質問】 蓮見の会事業費約120万円、維持管理費約350万円、借地料約100万円の計約570万円の予算を計上している。

【答弁】 蓮見の会を市の観光事業の目玉として、開催期間の延長や各種イベントの計画をしていく中で、近い将来に観光協会に委託する方向を検討してきました。

【質問】 佐屋シルバー人材センターの移動の影響は

【質問】 永和出張所にシル

バー人材センターが移動するが、2階の会議室はこれまでどおり利用できるのか。

答 弁 建物の東側にある

永和出張所2階の現在利用していない診察室、処置室、待合室、準備室など床面積約100㎡を貸し出す。永和地区公民館の会議室はこれまでどおり使用できる。

○放課後子ども教室廃止の影響は

質 問

放課後子ども教室を利用していた子どもが、スムーズに児童クラブの事業に移行できたのか。また、その子どもたちが放課後どのような生活をするのか確認がされているのか。

答 弁

現時点で、放課後子ども教室に参加していた1年から5年生の児童の中で、放課後児童クラブに申し込みを済ませた児童は約3割。残りの7割の児童のうち約半数が児童クラブに申し込みができる要件の児童。

放課後児童クラブに加入する資格のない児童は、家になたか保護者がいる家庭であ

り、帰宅後、児童館で遊んだり、児童館の催すイベント等に参加してもらう。

○出産祝い金の廃止の理由は

質 問

少子化対策出産祝い金が平成26年度で終了するが、なぜか。

答 弁

第3子以降の出産に際して15万円を助成しているが、支援金の支給という形では少子化対策全般への効果がなかなか感じられない。今後は、必要な人に必要な福祉サービスを提供するといったスタンスで事業展開をしていきたい。

○コミュニティFMを市内どこでも聞けるように

質 問

コミュニティFMは、災害時に緊急情報や支援情報を知らせる点で、今後、佐織地区の戸別受信機にかわるものとして位置づけられている。しかし、海部津島地域の中で入りづらいところがある。室内では入りづらい。災害時にしっかりと入るようコミュニティFMに対応をもとめては。

答 弁

愛西市以外の他市町も、受信がしにくいというところもあると聞いている。コミュニティFMへ調査をせよと申し入れた。また、今後の改善策についても構成市町村に対して示すよう、機会を設けて伝えたい。



賛成

事務事業の見直しでは、NPO関係事業、団領道路解消事業、放課後子ども教室などの事業検証を行い、目的を達成した事業の廃止や類似事業の統合で一層予算削減に努められている。一方、新規事業では、がん検診受診率向上事業や土曜日の教室活動推進事業、児童クラブ施設整備を行い対象を6年生まで拡大するなど取り組んでいる。

また、依存財源が多い当市において、安定的な自主財源を目指した企業誘致活動にも力を入れている。

市長が言つとおり、前例や慣例にとらわれることなく、選択と集中の視点に基づき、

事務事業を評価して見直しや重点化を図ることは大切なことだ。将来を見据えて、効率的な財政運営を心がけることを期待する。

反対

26年度の予算案は、総額248億4千200万円で、前年度比18.7%増と市始まって以来の最大予算だ。その中心は、統合庁舎建設の関連予算が約35億円で総予算額を大きく押し上げた。

多くの市民が消費税値上げで大変な中、市は早々と上下水道料の値上げを決め、学童保育料などが値上げされた。市は、国の悪政から市民を守る必要があるのに、その動きは一切感じられない。

児童クラブを6年生まで実施することは評価するが、放課後子ども教室の廃止や小学校のキャンプの補助カットなどは、子どもたちの楽しみや非日常の中での勉強を奪うものだ。

医療費助成では、愛知県下54市町村の中で、新年度には愛西市と江南市だけが小学校卒業までと取り残され、県下最低となった。新年度途中か

らでも中学校卒業まで、さらに、高校卒業までの医療費助成を行い、近隣市町村との違いをはっきりと示すべきだ。また、地震による河川堤防の液状化のおそれを認識し、民間も含めた一時避難所を拡充すべきだ。

国民健康保険特別会計 予算

当初予算額 事業勘定

77億1千517万8千円

直営診療施設勘定

1億4千456万2千円

後期高齢者医療特別会計 予算

当初予算額

6億9千554万円

介護保険特別会計 予算

当初予算額

保険事業勘定

42億8千430万8千円

サービス事業勘定

4千698万8千円

農業集落排水事業等特別会計 予算

当初予算額

9億8千421万4千円

公共下水道事業特別会計予算

当初予算額

16億4千804万5千円

水道事業会計予算

当初予算額

7億4千989万9千円

条例制定

駅前広場等管理条例の制定について

市が設置する駅前広場などの管理に関し必要な事項を定めるものです。

条例改正

社会福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

庁舎周辺整備事業の一環として行う、佐屋社会福祉会館の廃館・取り壊しによるものです。

質問

佐屋社会福祉会館は、旧杉野図書館として市民の寄付により、近隣市町村の中でも早くにつくられ、旧佐屋町の文化の発展に大きな影響があった。歴史的な建物であることから、郷土資料館として利用できないのか。

答弁

歴史的な建築物ということも十分理解をしているが、構造的には、47年が経過し、大規模改修には経費などのリスクもある。また、アスベストの構造的な問題がある。こうした総合的な観点と地区計画、周辺計画の中で、取り壊しという経過に至った。

土地開発基金条例及び愛西市土地取得特別会計条例の廃止について

土地開発基金は先行用地取得の必要性が薄れており、初期の役割を終えたものとして、また取得する事業に係る歳入歳出予算を経理する土地取得特別会計も併せて廃止するものです。

質問

これまで基金を利用した事例は。また、公共事業整備基金に組み込む理由は。

答弁

平成18年度に永和小学校及び北河田小学校の学用地の取得と、市役所、愛西市文化会館の駐車場用地の先行取得、22年度に愛西市学校給食センターの事業用地の代替地でこの基金を活用している。

基金目的がよく似ているため公共事業整備基金へ組み入れる。

第1回臨時会

平成26年度補正予算

一般会計補正予算

補正額 520万7千円
総額 248億4千720万7千円

国民健康保険特別会計補正予算

補正額 130万円
総額 77億1千647万8千円

支所整備基本計画(案)について市側から次のような説明がありました。

支所は、立田、八開、佐織地区の3か所に設置、最大配置職員数を24人とする。立田支所は既存庁舎(二期増築部分)を耐震、改修・修繕して活用し、八開支所は庁舎の一部を改修し支所及び水道課の事務室として活用。佐織支所は既存庁舎(二期増築部分)を改修及び一部増築をして活用する。

支所の業務開始時期は、統合庁舎全面供用開始時期と同じ平成28年3月で、工事については、支所機能を維持しながら平成29年3月までに完成し移転する。支所の概算事業費は解体工事、委託料を含めて総額約634百万円の見込みとする。

庁舎建設等調査特別委員会

支所整備基本計画(案) に対する質疑では

Q 立田支所は、既存庁舎の全面的な解体から、既存庁舎を一部分活用して整備。八開支所は庁舎集会室の改修から、事務室の一部を改修して整備。佐織支所は、増築面積

の縮小だが、これまでの検討の経過は。

A 既存の公共施設を有効活用との意見があり、立田庁舎の2期増築部分は、昭和53年建築で、設計コンクリート強度及び建物評価を総合的に検討し、有効に活用できるとの判断。八開支所は、既存事務室を活用したほうが経済的にも安価に済む。佐織支所は、当初約200㎡を増築する計画だったが、既存部分を改修し、増築部分の面積を減らし、費用的にも削減した。

Q 費用的に増えたのは立田支所だけか。支所整備と災害対策の関係について、本庁舎が水にかかっている時の第2対策本部を設ける必要があるが、災害時の対応も含めた検討は。

A 概算事業費が増えたのは立田支所だけで、あとは前回よりも削減。立田支所の整備計画は2期増築部分の1千345㎡を残して耐震改修する形となり、面積が増えている。災害の関係については各施設の役割も考えた上で運用を図っていく。



三輪俊明 議員

若者が関心を抱く社会へ

質問

4月に行われる市議会議員選挙は、次の市政4年を担う重要な選挙であり、市民の方、特に若い方に関心を持ってもらうことが重要であると考えますが、年代別投票率を集計したことはあるか。

総務部長

従来は紙ベースの名簿だったので分析は行っていない。しかし昨年からは投票システムを導入した関係で、分析することは可能である。

質問

投票システムの内容は、分析をする考えがあるか。

総務部長

入場券に印刷したバーコードを読み取って検索することができる。不在者投票や期日前投票事務の効率化と、二重投票などの不正防止にも役立つ。年代別の投票者などの分析も、数字的なものは公表できる。選挙管理委員会として、参考数値として取り入れていきたい。

質問

総合的なまちづくり構想の考えは。

企画部長

行政が旗を振るのではない

市長

く、地域のことは地域で考えていく仕組みづくりが大切である。

市長

地域のことは地域の方が先

公共サービスの向上とコスト削減

質問

公共サービスの質の向上とコストの削減を目的として市でも多くの業務が民間へ委託されている。他市においては戸籍や住民票の発行や住民登録などの窓口業務も民間委託しているところもあるが、市としての考えは。

市民生活部長

市民課をはじめ分庁舎、出張所など窓口は6カ所。それぞれの窓口では、市民課業務のほかにも相談業務をはじめ幅広い支所機能の業務を行っている。市民課業務を民間事業者へ委託した場合、委託していない他の業務の対応に混乱が生じてくるのではという

観点から、より慎重な対応が求められている。今のところ民間事業者への業務委託の考えは持っていない。

その他の質問

- ・ 佐織中屋上の利用状況と太陽光発電設備設置スペースについて
- ・ 公共施設・市所有地における太陽光発電

転入者数と転出者数

年 度	転入者数	転出者数	増減数
平成17年度	1,746	1,870	▲124
平成18年度	1,829	1,739	90
平成19年度	1,651	1,781	▲130
平成20年度	1,948	1,861	87
平成21年度	1,845	1,712	133
平成22年度	1,693	1,730	▲37
平成23年度	1,561	1,802	▲241
平成24年度	1,598	1,605	▲7

▲は減少

頭に立ち、行政がサポートして運営を進めていかなければならない。さまざまな課題を、提案してほしい。

住環境整備による街づくりを

質問

本市の感染症、インフルエンザ、ノロウイルスなどに対する予防対策は。

市民生活部長

市のホームページにおいて、感染予防対策を、年間を通じ、常時掲載している。また、公共施設の入出口には手指消毒薬・ポンプ式の物を置き、感染予防を図っている。

年間の予算は。

総務部長

平成24年度決算では、除菌などの消耗品が4庁舎で30万5千円。清掃委託の関係で、1千192万2千円。除菌装置のリース経費が4庁舎で184万4千円。全体で1千407万1千円になった。

質問

コスト削減の面から、ひとつ住環境整備事業の提案をする。プラチナチタン触媒は、プラチナの分解力とチタンの酸化力を利用し、あらゆる臭



竹村仁司 議員

いや空気感染症を防ぐ。当然、電気は使わない。プラチナチタン触媒を空気感染のおそれのある場所の窓ガラスの内側に塗布することにより、24時間安全が確保される。

4庁舎の除菌などの消耗品、除菌装置賃貸料を足しただけでも260万円かかる。市内には指定避難所が54カ所ある。この指定避難所に、災害があつて避難した場合には、感染症が非常に問題になる。除菌などの消耗品や除菌装置があると思うが、仮に50カ所として掛けると1千300万円。ここには清掃委託料、ガラスの清掃も入っていない。プラチナチタン触媒は、最低でも10年間保証される。簡単に10を掛ければ1億3千万円の削減になる。

こうした衛生面、医療面の両面からのコスト削減を行政と市民で行っていったら。

総務部長

ひとつの提案という形で承る。費用対効果を今後研究していきたい。

タウンミーティングのあり方は

質問

市におけるタウンミーティングの開催目的、開催単位、開催時間、市側の参加者は、また、定期的に開催するのか、随時開催なのか。

市長

目的は、市の状況ならびに将来展望などを伝える。同時に、市民の意見、要望、提案なども受けたい。開催単位は、市内6中学校区を対象に行つ

ていく。開催時期については、26年4月以降、早い段階で行う。早ければ5月、遅くても前半、8月いっぱいまでには終わりたい。市側の参加者は、私と副市長と教育長、部長関係については、検討中。

また、定期にするか随時にするか、26年度に開催して、その内容をよく精査していきたい。基本的には、定期に毎年開催はしたい。



災害・犠牲者ゼロを目指して



石崎たか子 議員

質問

「知ろう！地震のメカニズム。見よう！記録に残る海部地域の地震被害」

明治24年、根尾を震源とした濃尾地震が直下型地震として、いまだ、国内最大と言われている。愛西市はこのプレート型直下型地震の影響を受ける危険性のある地域と警告されている。

既往最大を超える豪雨災害の多発に、市はどのように対処するか。水災害講演会で片田教授より講話を聞いた。

既往を超える災害に、愛西市の北部で木曾川が破堤した

場合、ほぼ全域が浸水する。

南部で木曾川が破堤した場合、木曾川海部幹線水路、佐屋川に挟まれた地域では、浸水深が深くなり、佐屋地域まで浸水するとされた。

改めて講話について市長の見解を。

市長

講演会を私自身も聞いて、今まで以上に防災・減災に対して意識が高まった。

スーパー伊勢湾台風ということで、台風の予想進路によって、いち早い段階で避難勧告、避難指示が発令できる

よう、市民に理解される意識づくりが必要であると感じた。

質問

大井地区の一時避難所であった永和荘の現状は。

総務部長

最終的には維持費、修繕的なものを考え、平成20年8月に断った。

質問

「悲願！水害避難の丘の整備」について、蟹江町は水害避難の丘を整備すると予算にあげている。佐屋、永和地区の人にとっては、海抜マイナース2m前後で、本当にこんな所があったらと考える。

永和荘、親水公園、金棒グラウンドの一隅を活用できないか。リニアの中央新幹線の東京・名古屋ルートが工事になったら、その土をいどこかに5mくらいの高台を造れないか。

市長

永和荘は、市として買収しない。予算的にも難しいと返

事をした。愛西市においては、確率的にいうと地震より台風、水害のほうを心配しなければならぬ。

質問

今後、市民の心の痛みのあるわかる市政、思いやりのある行政であってほしい。

避難協定は、その後、何社になったか。舟は今、何艇用意されているか。

総務部長

現在、6施設、その他に物資協定と併せて施設利用、屋上の駐車場の一部利用を願っている施設も3店ある。

舟艇は39艇、ゴムボートは18艇保有している。それぞれの消防署本部、各小学校、防災コミュニティセンター、消防団の詰所に、配備しているのが、現状である。



▲愛西市の防災訓練

空き家等の適正管理に関する条例

質問

空き家対策について相談する窓口として、建物の老朽化は建設課や都市計画課、草が伸び放題や不法投棄は環境課、枯れ草の場合は、防火上の観点からは消防本部、また防犯上の観点なら警察というように相談窓口が異なり、市民からの空き家に対する相談を、市はどのように対応しているか。

総務部長

空き家に対する相談は、空き家の管理の方法とか、将来的な取り扱いについて相談が

ある。その対応は建築基準法の適正管理、道路管理者による改善指導、生活環境の保全に関する指導、消防法もあり、現時点でそれぞれの課で対応している。

質問

「空き家等の適正管理に関する条例」を我が市でも早急にしなければならぬが、条例の考えはないか。

総務部長

個人財産への関与の問題があり、現時点で条例を制定する考えには至っていない。

質問

空き家を放置した状態の写真を配布したが、市の対応は、

市長

一言でいえば、ひどい状態である。所有権の問題など、大変難しい問題である。全国的にも問題がふえており、すでに120以上の県・市町村で関連の条例も制定されている。市としても、県の指導をい

かなければならぬと考えている。

企業誘致の報奨金制度導入を

質問

市は現在、企業誘致活動をどのように行っているか。

経済建設部長

企業誘致を進めるために、都市計画マスタープランにある市内2カ所で誘致を考えている。県のサポート制度の活用により問題点の整理を行い、関係機関への調整を行ってきた。

質問

市が誕生して企業誘致が今までできなかった、その問題点は。

経済建設部長

日本の経済情勢と土地などに係る規制が大きな問題で、市の約95%が市街化調整区域のため、規制が大変厳しいことなどから企業誘致の準備が困難であった。

質問

報奨制度をやっている自治体もあるが、当市も企業誘致の報奨制度を考えられないか。

経済建設部長

県の関係機関へ職員の派遣などもしており、相談をしながら企業誘致を進める。報奨制度を設ける考えは現段階ではない。

その他の質問

・軽四救急車導入の検討は



山岡 幹雄 議員



▲空き家の現状



加藤敏彦 議員

旧永和荘を避難場所に

質問

蟹江町は、蟹江高校の跡地に、高さ3〜4mの高台「希望の丘」を整備することを発表しました。

海抜マイナスの地域において、避難場所として高台を整備することは、住民にとって心強い施策である。

永和地区は、市役所より低い海抜マイナス2m以下である。高台の避難場所を求める声が強い。

市は蟹江町のように水害避難の丘を整備してはどうか。

総務部長

蟹江町はまちづくりという視点の中で取り組んでいる「希望の丘」は、蟹江高校の跡地の利用の一部として、河川洪水を想定した高台の整備であると聞いている。

市にとって高台が、今すぐ整備すべき施設とは、考えにくい。

市長

永和荘は、平成20年に、市としては購入はしないと県に返事をした。

質問

23年6月議会会で下村議員が、「地震による液状化で日光川の堤防などが陥没し、浸水するおそれがある」と質問し、経済建設部長は、「指摘のとおり」と答弁している。また、「佐屋地区は99%以上が海抜以下で、一番低いところは永和小学校東の道路がマイナス2.6mだった。市の災害対策は、家屋の倒壊以外に浸水の対応も必要だ」という質問に対して、総務部長が「永和地区の今の避難所は相当低い。当然家屋以外に浸水の対応を講じていく必要がある」と答弁している。

20年に結論を出しているが、東日本大震災を踏まえて、スーパー伊勢湾台風にも浸水にも対応する避難場所を検討すべきでは。

市長

20年と現在とは、社会情勢も変わってきていることは理解している。また、スーパー伊勢湾台風と東南海の地震とは、別の対応になってくる。

県としても、この海部・津島一带をモデル地区として、

現在の避難所が適正かどうかを示すと聞いている。それに沿って市も検討していかなければならない。

その他の質問

・巡回バスの運行見直しについて、何を重点に改定を行ったのか



企業立地促進条例の制定を

質問

市が市民の生命と財産を守りながら継続的な発展を目指すには、企業誘致と財政再建が重要なポイントである。今後の福祉、環境、土木、教育などの財源確保のためにも重要である。昨年5月、市長の就任後、10月1日付で経済建設部に3名体制の企業誘致対策室が発足した。市長をはじめ強い要望活動の中で、本年2月末には愛知県企業庁より佐織地区の企業誘致について取り組んでいくとの内示があり、報告を受けた。合併後9年目にして、やっとスター

ラインに着けたことには、感謝申し上げたい。

平成26年度予算の中で企業誘致関連として、2千464万円が計上された。自主財源46%と厳しい財政状況の中、企業誘致進捗への市民の期待も大きい。地区計画策定業務の位置づけと概要について尋ねる。

経済建設部長

市街化調整区域内の工業系の地区計画については、都市計画法の改正により、市町村が地区計画を定め、開発許可を受ければ開発ができること

市長

県も佐織地区の誘致に協力すると言っており、関係部署に要望活動をしている。しっかりと市として取り組む姿勢を見せながら、少しでも前進させるよう、優遇制度などを設置して、誘致できる状況になるよう努力していかねばならないと考えている。今後もしっかりサポートをお願いしたい。

質問

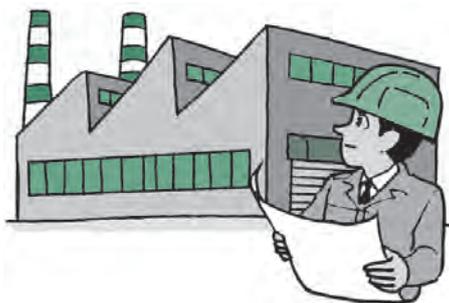
企業誘致を成功させるには、市民や地権者の理解や協力を得るための努力が必要。企業に市へ進出してもらっためには、優遇制度の設置が大きなポイントになる。愛知県内38市の中で32市が企業誘致優遇制度を取り入れている。企業立地促進条例の制定を早急に検討すべきだが。

経済建設部長

企業誘致優遇制度や条例も、必要である。今後条例化し、企業が進出しやすい状況を整えていきたい。説明会については、用地単価を出した段階で行いたい。



鷺野 聡明 議員





真野和久 議員

地域の支援や活動に支所を活かせ

質問

支所での市民の相談は、どこまで対応できるのか。

総務部長

相談業務は本課へ移管するが、そこへ行ってくれというような考えは持っていない。柔軟に対応したい。

質問

総代や町内会の活動支援や行事の相談、道路の緊急修繕など、支所を中心としたまちづくりをどう考えているか。当初、地域振興課でやろうとしたことが大切ではないか。

総務部長

本課よりも先に支所に相談することが相当多くなると考える。運用開始に向け、再確認する必要がある。

一定範囲で、支所の裁量で機動的に対応できることがベストだ。ただし、予算や人員を再度考えることはない。各支所が対応できるか、運用に向けて検証し、進めていく必要がある。

質問

災害対策本部は、本庁舎周辺が浸水した場合、支所に置

かざるを得ない。バックアップを考える必要があるが。

また、佐織庁舎は、確定申告相談、高齢者の「おでかけサロン」、盆踊りの練習会などで使っている。もう一度利用方法を考えていくことは大事ではないか。

総務部長

今の時点で、どの地区を災対本部の第2施設と位置づけるかは整理できていない。

今まで活用してきた団体もあるが、それだけの収容能力しかないので、他の施設を活用してもらう必要がある。

質問

住民説明会の考えは。

市長

まず、パブリックコメントを周知し、市民の意見や提案を聞きたい。その内容を精査し判断したい。



子どもの医療費無料化拡大を早く

質問

中学生への助成を行わないのは、愛西市と江南市だけになる。平成26年度に向け検討したのか。あま市も苦勞しながら実施に向けて動いている。年度途中からでも実施しては。

市長

26年度予算について検討をしたが、今回は計上しないと決断した。他市よりもすぐれた子育て施策を多々行っている。一部負担も検討しながらやらなければならないと思う。

質問

病院で「愛西市は小6までなので、弥富市に引越そうか」という話が出る。ずっと住んでもらうためにも早期実施を求めるが。

市長

子ども医療費などいい事業は、できれば全てやっていきたい。今後も努力していきたい。

永和台の舗装の本復旧を

質問

市道の管理事務は、経済建設部建設課が行っており、市民に良好な道路環境を提供することが仕事だと思いが間違いないか。

経済建設部長

そのとおり。

質問

大井町の永和台の住民から「コミュニティ・プラントの工事してもらったが、道路はがたがたのままです。なぜ永和台はやらしてもらえないのか」という強い意見が寄せられている。

経済建設部長

土壌を考えた復旧が必要ではなかったかと思う。

質問

下水道工事や、工事が完了したコミュニティ・プラントは4カ所とも道路はきれいだ。永和台が怒るのは当たり前だ。

せられている。

永和台の道路を調べたが、東西に伸びる道路は20本、南北が3本、特に東西に伸びる道路は大部分が仮復旧のままではないか。

総代申請の改善道路を調べたら、2本半だけで、道路はがたがた、いびつな四角が連続しているのを本復旧というのはおかしな話だと思いが。

経済建設部長

状況は確認はしている。今の状況では予算の範囲でやっているの、時間がかかる。

総代要望をもちう中で、ひとつでも多く復旧ができるよう取り組んでいく。

質問

これは誰が見ても本復旧とは見られない。

当時、道路管理者側が「復旧しました」と認めたということが誤りではなかったかと思うが、見解は。

経済建設部長

本復旧と確認はしている。

質問

合併前に行った工事について、新しい市が引き継ぐのか。

経済建設部長

市が引き継いで維持管理する。

質問

総代の申請でやるというようなことでは解決されない。延長が長く、市が全面的に行わなくては進まない。

永和台住民は約10年待っている。永和台に対して「長いことお待たせしましたから、3年計画でやります」という

立場で取り組んでほ。

経済建設部長

勉強していく。

市長

現状は十分承知している。当初からのいきさつも確認し対処する。



下村 一郎 議員



大野則男 議員

子育て支援の充実を

質問

市江・永和出張所をなぜ残して欲しいのか。大切な事は、住民サービス、行政サービスをここで受けている多くの方がいる事だ。

サービスの低下をどのように補うのか。

また、代替案も含め、整理については、本庁完成後すぐ廃止ではなく、2年ほど利用状況を見て、整理をする必要があるのでは。

総務部長

出張所については、庁舎検討委員会での答申を踏ま

え整理し、廃止という方向で基本的な考え方は変わらない。

代替案については、巡回バスを少し充実させ、利便を図るなど、今後、改めて問題提起し、整理していきたい。

質問

永和出張所については、5千名弱の署名が出ている。重く受けとめてもらい、市長はどう整理するのか考えを伺う。

市長

出張所整備検討報告書が平

成22年12月に出ており、これを基本的に踏襲していくという考えでいる。5千名余りの署名は大変重く受けとめなければならぬと考えている。今後については、時期また代替案を総合的に判断していく。

質問

子育て支援では色々な事業があるが、ライフスタイルの変化や地域社会の変化に常に注意を払い、支援する必要があるが。

先般、放課後教室を廃止し、放課後児童クラブ、いわゆる児童館事業に統一していく方向が示された。頑張るお母さん方をどう支えていくのか、その中で利用料をどう考えていくのか。

福祉部長

子育ては、近年家族構成も、地域とのつながりもなかなか持ちにくいといった不安がある。市としては、制度を計画実施し、国・県がこれを支えるといった仕組みの構築が求められている。有効で成果の期待できる事業に優先して取

り組んでいく。

児童クラブの利用料は値上げするが、低所得者については利用料を免除してはどうかということでは話が進んでいない。

利用しやすい環境を作っていくというのが大切な事と考えている。



企業誘致のデメリットへの対策を

質問

愛西市と同様の方法で工業団地を立地した自治体で、誘致した企業が倒産、競売にかかり産廃業者が取得。工業団地内に産廃処理施設ができる問題が起きている。当市でも起こり得ることだが、条例や都市計画で阻止できるのか。

経済建設部長

誘致の段階で倒産する会社は考えていない。優良な企業を見極めていく。

質問

誰もが誘致のときに倒産す



吉川三津子 議員

るなんて思わない。問題が起きている自治体も十分な配慮をして進めたはずだ。デメリットの事例を収集し、法的対策なども含め研究していく必要があるのではないか。

経済建設部長

多種多様な状況を想定し、条例なども含めて考えていく。

質問

4億円もかけて企業誘致のために弥富インター付近に整備した道路はどうするのか。

経済建設部長

県企業庁に協力を求めた結果、佐織(南河田町)に企業誘

児童減と校舎老朽化への対策は

質問

平成26年度末までに学校再編成に関する結論を出すとのことだが、スケジュールは。

教育部長

12月以降、少子化対策分科会を4回、校舎老朽化対策分科会を3回開催し、基本的な方針を検討してきた。そのほかに26年度5月に「適正規模等検討委員会」を立ち上げ、学校規模や配置、通学区域について協議し、26年度に「基本方針」、27年度に「基本計画」、その後「実施計画」を策定する予定だ。

致を進めることとしたが、弥富インター付近も企業庁にお願している。

質問

月に2回くらい会議をし、スピーディーに進められないのか。

教育部長

子どもたちがベストな環境で教育を受ける機会を逃すことにもなるし、児童数に見合った校舎規模にしなければ無駄な改修費を費やすことにもなる。いかがか。

今後、いろいろな方の意見を聞きたいので時間は必要だ。

その他の質問

- ・ 超高齢化に備え、在宅医療の充実と高齢者の活動の場を
- ・ 総合計画と行財政改革の手法の関係は
- ・ 市長退職金、4年ごとに1800万円は高すぎる

ほか



委員会レポート

総務委員会

愛西市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定

Q 消防長の資格は、行政職の課長またはこれに相当する職に2年以上あったものがあるが、本庁の課長職から消防長となることがあるか。

A 状況によっては可能性がある。

愛西市職員の給与に関する条例の一部改正

Q 条例改正後の55歳以上の職員に対する市独自の考えはないか。

A 条例に基づき対応していくので、市独自の考えはない。

Q 愛西市はフスパイレース指数が低いが、55歳以上の職員の昇給停止をする必要があるか。

A 愛西市は人事委員会がないので、人事院勧告に基づき対応していく。

愛西市災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当に関する条例の一部改正

Q 大規模災害が発生したら、復興計画はどのように作成されるか。

A 国・県が復興計画を立て、それに基づき市として協議会を立ち上げ、復興計画を作成していく。

平成25年度一般会計補正予算

Q ふるさとづくり事業推進助成金の減額理由は。

A 2月末で約900万円の助成申請があり、年度末までの見込みにより、不用品800万円を減額した。

平成26年度一般会計予算

Q 臨時職員の人数は。また、正職員との比率は。

A 平成25年11月末時点で、臨時職員は212名、正職員との比率は約40%。

Q 統合庁舎関連で引越費用は、どれくらいかかるか。また、備品廃棄委託料はどれくらいかかるか。

A 引越費用で平成26年度に900万円、27年度に1千700万円を予定。備品廃棄委託料では26年度に450万円、27年度に750万円を予定している。

Q 支所整備計画のパブリックコメントの時期は。

A 4月前半から5月前半の約1カ月間を予定している。

Q 海部地方消防指令センター負担金の増額理由は。

A 海部地方消防指令センターの無線をアナログからデジタルに変更するための負担金増である。

文教福祉委員会

平成25年度一般会計補正予算

Q 地域の元気臨時交付金で児童館等の増築を行うが、全体事業費はどれくらいか。

A 児童館等の増築で約2億2千万円。

Q 児童クラブを6年生まで対象とするが、登録申し込みはどれくらい増えたか。

A 全体の3割増を見込んでいたが、実際の登録申し込みは2割増であった。

平成25年度介護保険特別会計補正予算

Q 要支援認定者の人数はどのようか。

A 平成24年度が58名、26年2月末で615名となり、約16%の増となっている。

平成26年度一般会計予算

Q 子ども子育て会議は条例で設置すべきだと思うか。

A 委員の意見を伺うものなので、要綱での設置を考えている。

Q 原爆被爆者健康管理手当の減額理由は。

A 対象者が減ったため、予算が減額となった。

Q 孤独死の状況は。

A 平成23年度に3件、24年度に5件、25年度に2件発生している。

Q 総合斎苑の津島市の利用者数と式場の利用率は。

A 火葬件数は平成25年1月現在で、全体935件のうち津島市が411件。式場の利用率は25年2月現在で26.5%。

Q 小中学校適正規模の検討は、どのようなスケジュールで行うか。

A 5月ごろに委員会を立ち上げ、年度内に考え方をまとめた。

委員会レポート

平成26年度国民健康保険特別会計予算

Q 国保税の収納率は。

A 平成24年度が93.46%。

Q 一人当たりの保険料額と一人当たりの一般会計繰入金は。

A 一人当たりの保険料額が9万3千845円。一人当たりの一般会計繰入金が9千337円。

平成26年度介護保険特別会計予算

Q 保険料の見直しは。

A 第6期介護保険事業計画の中で見直し済み。

放課後子ども教室の存続を求める陳情書

委員会において、賛成少数で不採択となりました。

経済建設委員会

愛西市駅前広場等管理条例の制定

Q この管理条例が今までなぜなかったのか。

たのか。

A 藤浪駅前周辺整備を行った中で利用上の問題がなかったため、条例制定の考えはなかった。

愛西市公共物管理条例の一部改正

Q 公共工事と民間工事の取り扱いの違いは。

A 公共工事については公共物管理条例にある金額は発生しないが、民間工事の道路使用に関わるものは道路占用料を納めてもらっている。

愛西市道路占用料条例の一部改正

Q 道路占用料と公共物管理の分け方は。

A 道路法に関係するものは道路占用料条例、水路等については公共物管理条例で処理している。

平成25年度一般会計補正予算

Q 民間木造住宅耐震改修費の補助金減額についての見解は。

A 民間木造住宅耐震改修の実績は今年度14戸であり、PRはしているが改

修費用が高額なため実績が上がらない。

平成25年度公共下水道特別会計補正予算

Q 繰越明許費に公共下水道佐屋25-1の工区整備事業が出された理由は。

A 今年の1月にはつきりしたため、その時点で工事を発注することができず、繰越明許の補正対応とした。

平成26年度一般会計予算

Q 合併浄化槽設置整備事業は現状で予算は足りているのか。

A 平成23年から27年までの5年間に分けて行う整備計画があり、年度途中で補助がなくなっているが、年々なくなる時期が遅れてきている。

Q 農業振興地域整備計画策定委託料の事業内容について説明を。

A 企業誘致を行うにあたり、農振計画の変更が必要となるため。

Q 負担金で尾張西南部広域営農団地農道整備事業が前年よりも減額された理由は。

A 県の負担金の5%を計上しており、事業箇所が減ったため。

平成26年度農業集落排水事業等特別会計予算

Q 海部南部水道検針データ使用料とはどういった費用か。

A 海部南部水道のデータの中にある使用数量を引き出すための手数料である。

平成26年度公共下水道事業特別会計予算

Q 今の計画地域の終了年度は。

A 856.6haの計画区域の内、416haが現在の工事区域である。この区域は、平成30年までに終了する計画である。

平成26年度水道事業会計予算

Q 水道料金の統合計画については白紙の状態か。

A 新水道ビジョンの中に見込まれる今後の計画や単年度収支等を見据えながら、料金をどのような方向性で考えていくのかを検討していきたい。

議会活動日誌

26年2月
4日 海部地区水防事務組合議会定例会 議員研修会
6日 海部地区急病診療所組合議会定例会
7日 愛知県市議会議長会定期総会
17日 庁舎建設等調査特別委員会 海部南部水道企業団議会定例会
19日 議会運営委員会
20日 海部地区環境事務組合議会定例会
21日 海部南部水道企業団議会公務委員会 海部南部水道企業団議会総務委員会
26日 3月議会定例会(3月20日まで) 全員協議会

26年3月
3日 海部南部水道企業団議会定例会
12日 総務委員会
13日 文教福祉委員会
14日 経済建設委員会
20日 議会運営委員会 全員協議会
24日 海部地区環境事務組合議会臨時会

26年4月
14日 愛知県市議会議長会正副会長市議長会
17日 東海市議会議長会定期総会(静岡県浜松市)
20日 市議会議員選挙

26年5月
9日 第1回愛西市議会臨時会・議会運営委員会
11日 木曾三川交流レガッタ大会(海津市)
16日 海部地区環境事務組合議会臨時会
19日 海部南部水道企業団議会臨時会
26日 議会運営委員会
28日 全国市議会議長会定期総会(東京都)

26年6月
2日 6月議会定例会(6月24日まで) 全員協議会
17日 総務委員会
18日 文教福祉委員会
19日 経済建設委員会
24日 議会運営委員会 全員協議会 議会広報特別委員会

どうなった? 「議会放映」

広報特別委員が策定した「議会放映案」は先送りに

2月の議会たより「広報特別委員会からの活動報告」でお知らせしたとおり、当委員会で犬山・小牧市議会などに視察に行ったり、クローバーテレビと懇談を持ちながら、議会放映の原案作りに取り組み、平成26年1月29日、議会活性化協議会に次のような答申を提出しました。

費用やクローバーテレビのチャンネルの空き状況から、クローバーテレビでのライブ中継・録画中継、インターネット配信をする。

② 放映のための機材は、クローバーテレビ持ち込みとし、議場に常設しない(安価)

③ 市議選後になると、ゼロからの審議になるため、改選前に「選挙後、ただちに放映に向けての準備に入る」との合意をする。

議会活性化協議会で審議の結果、議会運営委員会で結論をだすこととなりましたが、議会運営委員会では「平成27年4月の新庁舎完成後からの放映をめざす」とし、答申は見送られました。

編集後記

4月20日、市議会議員選挙が行われ、新たに20人の議員が選ばれました。

今号は、改選前の3月定例会と改選後の5月臨時議会で決まった議会の人事構成を掲載しました。

広報委員も新しい議員が加わりました。「議会たより」の改善とともに、議会展中継など議会広報の充実に委員全員で取り組んでいきたいと思えます。引き続きのご愛読をよろしく願います。

(真野記)



委員長 真野 和久
副委員長 吉川 三津子
委員 山岡 幹雄
島田 浩
神田 康史
高松 幸雄